

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

298

シルバー人材センター運営補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	2	誰もが働きやすい環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
中事業		シルバー人材センター運営補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	森永 起久夫 435-1040
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	高齢者の生きがい対策と就業機会の拡充。		高齢者の方々に就業の機会を提供することにより、その就業を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	44,671	44,671	40,850	40,850	41,206	41,206	39,224	0	39,224	0
伸び率(%)	△8.2%	△8.2%	△8.6%	△8.6%	0.9%	0.9%	△4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,142	3,142	2,946	2,309	3,026	2,948	2,560	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,142	3,142	2,946	2,309	3,026	2,948	2,560	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	44,671	44,671	40,850	40,850	41,206	41,206	39,224	0	39,224	0
所要人数 (人)	正規職員	0.39	0.39	0.37	0.29	0.39	0.38	0.33	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	シルバー人材センター補助金41,206千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
登録会員数		人	目標値	750	750	750	750	750
			実績値	714	716	673		
			達成度(%)	95.2%	95.4%	89.7%	%	%
シルバー人材センター会員の就業率		%	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	70.6	67.6	73.3		
			達成度(%)	88.3%	84.5%	91.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	定年退職者などの高齢者の方々に就業の機会を提供することにより、その就業を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することは今後も必要であるものと考えられる。
見直し・改善内容	請負や委任による働き方だけでなく多様な働き方が可能となる派遣事業に取り組んでいくことが重要である。